

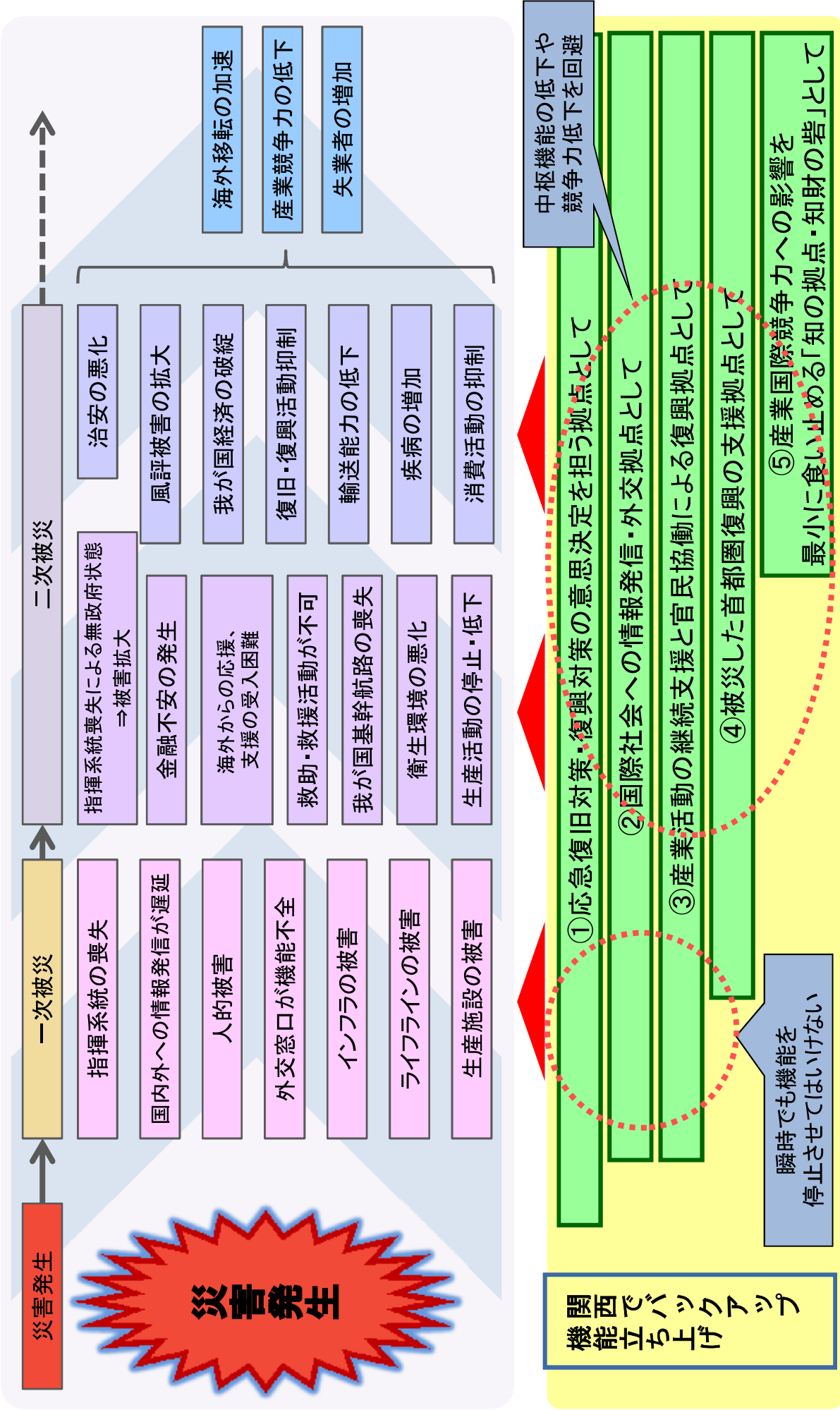
首都中枢機能のバックアップに関する調査 結果要旨

関西広域連合

公益社団法人関西経済連合会

一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

4-1.関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか ~国力低下の負の波及を断ち切る~



4-2. 業務特性による行政中枢機能のバックアップ必要量の試算

【前提条件】

- ・首都圏で大規模災害・事故が発生し、膨大な人的・物的被害が発生（首都中枢機能停止）
- ・国の行政機能において、膨大な現地対応業務が発生する省庁と、現地の交通・インフラ事情の悪化、食糧事情の悪化等を回避するため首都圏外で業務を行う方が効果的な省庁を想定しながら区分。

| | 圏外等 就業人口 (規模:人) | 首都圏での対応が 必要な業務に 従事する 就業人口(規模:人) | 首都圏外 で対応可能な 業務従事 人口割合 | 関西での バックアップ (ケーススタディ) |
|----------|-----------------------|--|--------------------------------|-----------------------------|
| 国会 | 6,800 | 1,100 | 83.8% | ● |
| 内閣官房 | 900 | 0 | 100.0% | ● |
| 内閣府 | 2,000 | 100 | 95.0% | ● |
| 宮内庁 | 700 | 600 | 14.3% | |
| 公正取引委員会 | 600 | 0 | 100.0% | |
| 国家公安委員会 | 3,700 | 1,600 | 56.8% | |
| 金融庁 | 1,100 | 0 | 100.0% | ● |
| 消費者庁 | 300 | 0 | 100.0% | |
| 総務省 | 3,700 | 1,600 | 56.8% | |
| 法務省 | 300 | 100 | 66.7% | |
| 外務省 | 1,500 | 0 | 100.0% | |
| 財務省 | 1,300 | 0 | 100.0% | |
| 国税庁 | 300 | 0 | 100.0% | |
| 文部科学省 | 1,300 | 0 | 100.0% | |
| 文化庁 | 200 | 0 | 100.0% | |
| 厚生労働省 | 2,500 | 1,100 | 56.0% | |
| 中央労働委員会 | 100 | 0 | 100.0% | |
| 農林水産省 | 2,000 | 2,000 | 0.0% | |
| 林野庁 | 600 | 0 | 100.0% | |
| 水産庁 | 700 | 0 | 100.0% | |
| 経済産業省 | 1,500 | 800 | 50.0% | |
| 資源エネルギー庁 | 400 | 400 | 0.0% | |
| 特許庁 | 1,500 | 0 | 100.0% | |
| 中小企業庁 | 200 | 200 | 0.0% | |
| 国土交通省 | 3,500 | 3,000 | 16.7% | |
| 観光庁 | 100 | 0 | 100.0% | |
| 気象庁 | 1,400 | 0 | 100.0% | |
| 海上保安庁 | 1,100 | 1,100 | 0.0% | |
| 環境省 | 600 | 600 | 0.0% | |
| 防衛省 | 1,100 | 1,100 | 0.0% | |
| 合計 | 42,200 | 15,400 | 63.5% | |

国会のバックアップでは、6千人規模の受け皿が必要

災害対策本部のバックアップでは数千人規模の受け皿が必要
(内閣官房9百人
+各省庁大臣周辺)

(試算方法)

各省庁の部局を対象に、以下の業務特性別に区分けし、職員数を積算した。

- 首都圏現地での業務
- ー人命救助、緊急輸送関連
- ー治安・環境・衛生維持関連
- ー都市インフラの応急復旧
- ー被災地支援 等

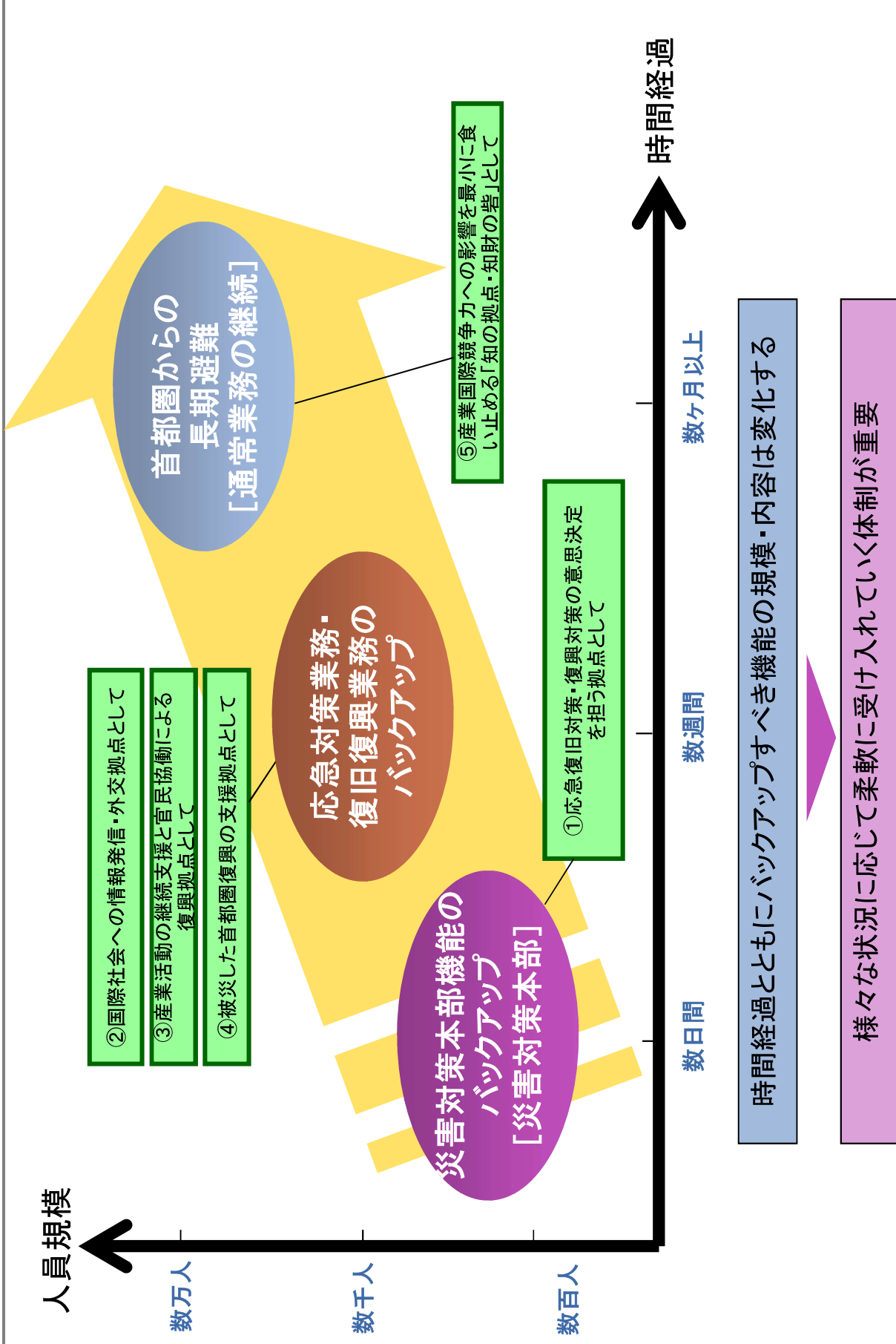
- 首都圏を離れた場所においても対応できる業務

- ー許認可
- ー総務
- ー政策
- ー農業政策
- ー風評被害対策 等

首都圏から
避難できる
業務

避難が考えられる行政中枢機能の規模は数万人規模にのぼる

4-3. 関西の首都機能バックアップのイメージ



4-4. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか

| バックアップ機能 | 意義 | 概要 | 活用可能な資源(例) |
|--------------------------------|--|--|--|
| <p>① 応急復旧対策・復興対策の意思決定を担う拠点</p> | <p>○ 首都圏との同時被災の可能性が低い</p> <p>○ 設置する施設や要人の滞在機能が充実</p> <p>○ 阪神淡路大震災の経験を持つ行政スタッフが多く、このスタッフをサポートに充てることが可能である</p> <p>○ 意思決定や報道をサポートする人材を確保でき、速やかな意思決定が可能である</p> | <p>○ 国の災害対策本部を関西で立ち上げる【活動イメージ】</p> <p>① 緊急災害対策本部を関西に設置</p> <p>② 被災地情報の収集</p> <p>③ 全国自治体、海外への応援要請</p> <p>④ 応急対策、特例の公布</p> <p>⑤ 緊急時に対応する広報</p> <p>⑥ 国会の開催場所を確保 等</p> | <p>大阪合同庁舎4号館 (大規模地震発生時に国の現地对策本部を設置予定)</p> <p>京都国際会館</p> <p>大阪国際会議場</p> <p>神戸国際会議場</p> <p>インテックス大阪</p> <p>国出先機関 等</p> |
| <p>② 国際社会への情報発信・外交拠点</p> | <p>○ 高い情報発信機能を有しており、海外プレスへの対応など、国際社会への迅速な情報発信が可能である</p> <p>○ 海外の公的機関・外資系企業が多く集積しており、国際社会への情報発信がスムーズである</p> <p>○ 国際会議などによる海外への情報発信に対応できる</p> | <p>○ 海外への情報発信拠点を関西に設置する【活動イメージ】</p> <p>① 駐日外国公館の首都待避に伴い外務省機能を逐次、移設</p> <p>② 駐日外国公館の業務サポート</p> <p>③ 駐日外国公館、国際機関、海外プレス等への広報</p> <p>④ 安否確認等、海外からの問い合わせ対応</p> <p>⑤ 援助の受入 等</p> | <p>外務省大阪分室</p> <p>NHK大阪放送局</p> <p>外資系企業・駐日外国公館の集積等</p> |
| <p>③ 産業活動の継続支援と官民協働による復興拠点</p> | <p>○ 大企業の本社が多く集積し、官民協働に向けた意思決定がスムーズに行われる</p> <p>○ 阪神淡路大震災の経験を有する民間企業や住民が多く、この経験を復興に活かす土壌が形成されている</p> <p>○ 日銀バックアップ拠点が有るなど、我が国の金融システムを継続する</p> | <p>○ 官民協働による復興拠点を関西に設立する【活動イメージ】</p> <p>① 金融庁等の本省機能を逐次移設</p> <p>② 金融機能の確保と金融市場の安定化</p> <p>③ 民間企業本社との連絡・調整</p> <p>④ 民間企業と連携した復旧・復興事業の実施</p> | <p>日本銀行大阪支店</p> <p>東京に本社がある企業の支社等の集積</p> <p>阪神淡路大震災の経験を有する民間企業・NPO・住民 等</p> |

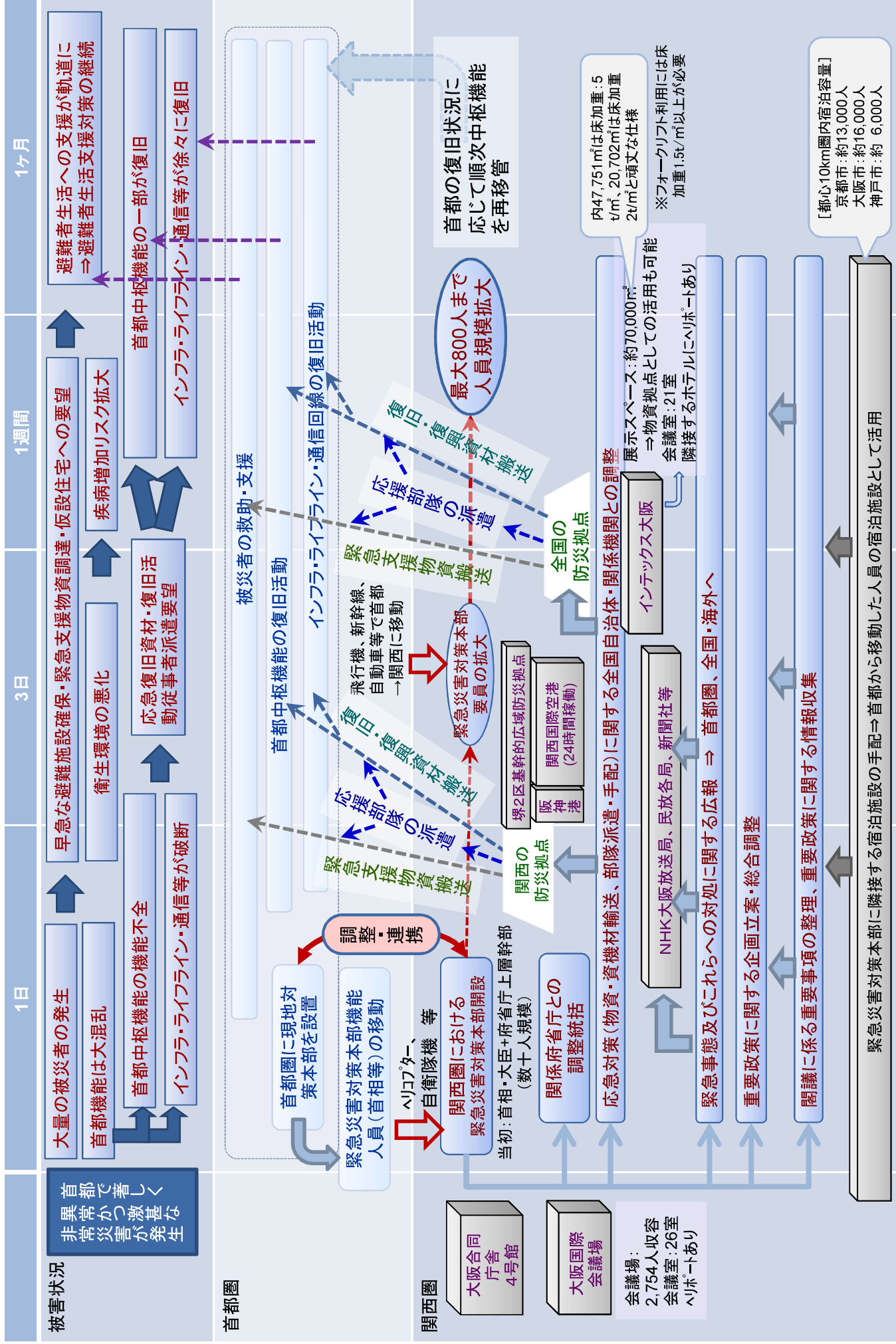
4-5. 関西はどのように首都中枢機能をバックアップするのか

| バックアップ機能 | 意義 | 概要 | 活用可能な資源(例) |
|----------------------------------|--|---|--|
| ④被災した首都圏復興の支援拠点 | <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏と同時に被災するリスクが小さく、首都圏復興支援ができる ○大量輸送を受け入れるための空港や港湾施設が充実している ○首都圏復興に資する豊富な人材・施設・設備ストックを活用できる | <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏復興の支援拠点を関西に設置する【活動イメージ】 <ul style="list-style-type: none"> ①国内外からの救命隊の受入 ②国内外からの緊急物資の受入 ③復興資材・機材、海外要人等の受入 ④首都圏への災害時ロジスティクスの実施等 | 人と防災未来センター 三木総合防災公園、堺 2区基幹的広域防災拠 点 関西国際空港、大阪国 際空港、神戸空港 阪神港 等 |
| ⑤産業国際競争力への影響を最小に食い止める「知の拠点・知財の砦」 | <ul style="list-style-type: none"> ○豊富な知・技術のストックや人材を活用した産業支援を進めることが出来る ○研究開発の拠点多く整備されている | <ul style="list-style-type: none"> ○産業活動を継続し、国の競争力維持に資する体制を関西に構築する【活動イメージ】 <ul style="list-style-type: none"> ①研究活動の継続体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> 一 資機材、スペース等を提供 ②データバックアップシステムの活用 | 関西文化学術研究都市 (けいはんな学研都市) 神戸医療産業都市 北大阪バイオクラスター ナレッジキャピタル(うめ きた) 国立国会図書館関西館 “京”コンピュータ 等 |

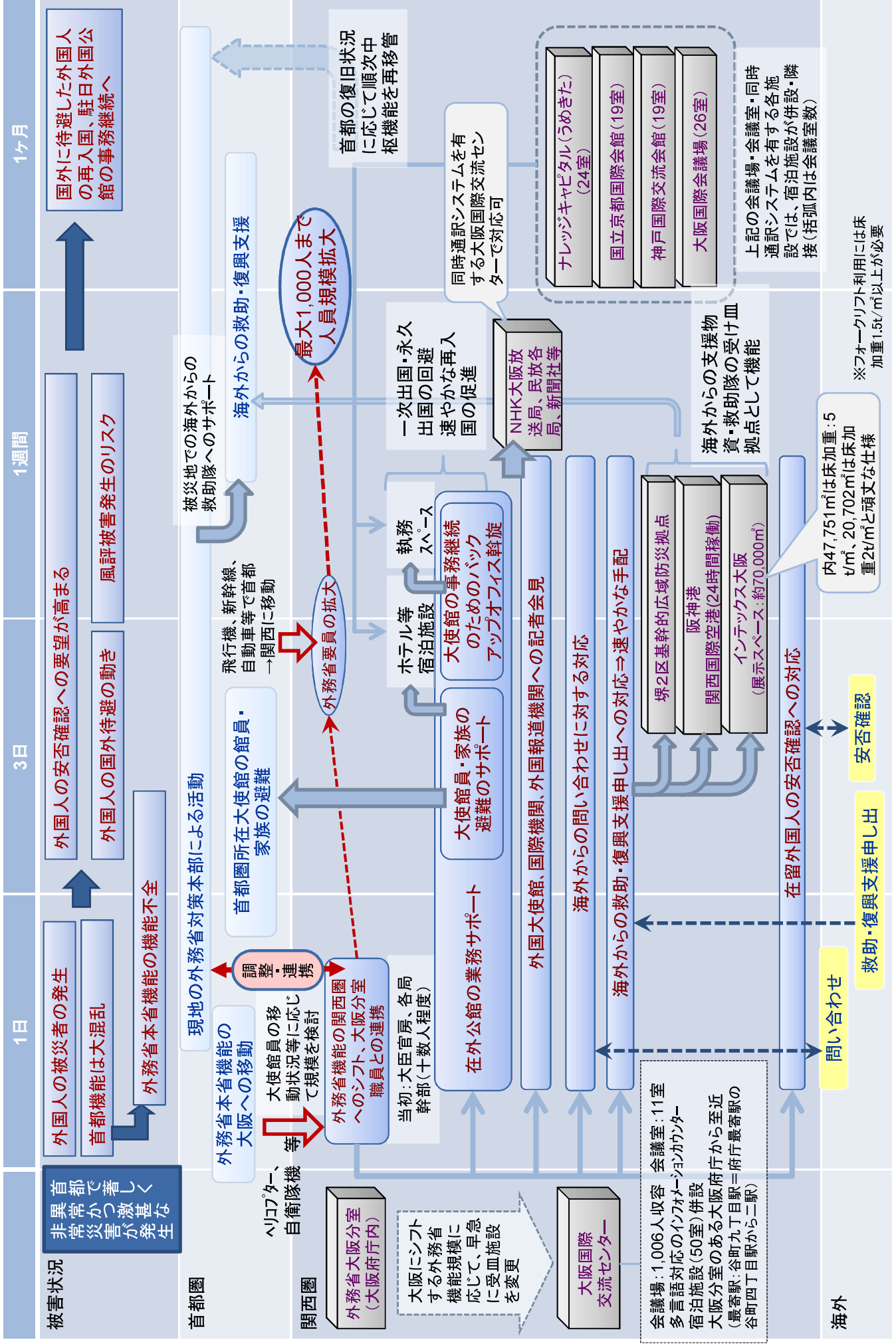
《実現に向けて求められる取り組み》

- 本省等における国の危機管理シナリオの明確化
- 本省等における危機管理(バックアップ)のシナリオとの整合
- 駐日外国公館、経済団体、業界団体等における危機管理(バックアップ)のシナリオとの整合
- バックアップ体制の立ち上げ、サポート体制の整備に関する役割の明確化
- 関西内の国出先機関、自治体、関係機関の連携体制の強化と役割の明確化
- 必要機能の平時分散および権限移譲の推進
- 民間企業の危機管理の促進
- 訓練の実施
- 受入施設の充実・機能強化(民間企業の中枢機能シフトを視野に入れ、立法・行政機能用の執務環境・居住環境を優先的に確保)
- 首都圏とのアクセス確保(複数手段の確保、耐震性の向上)

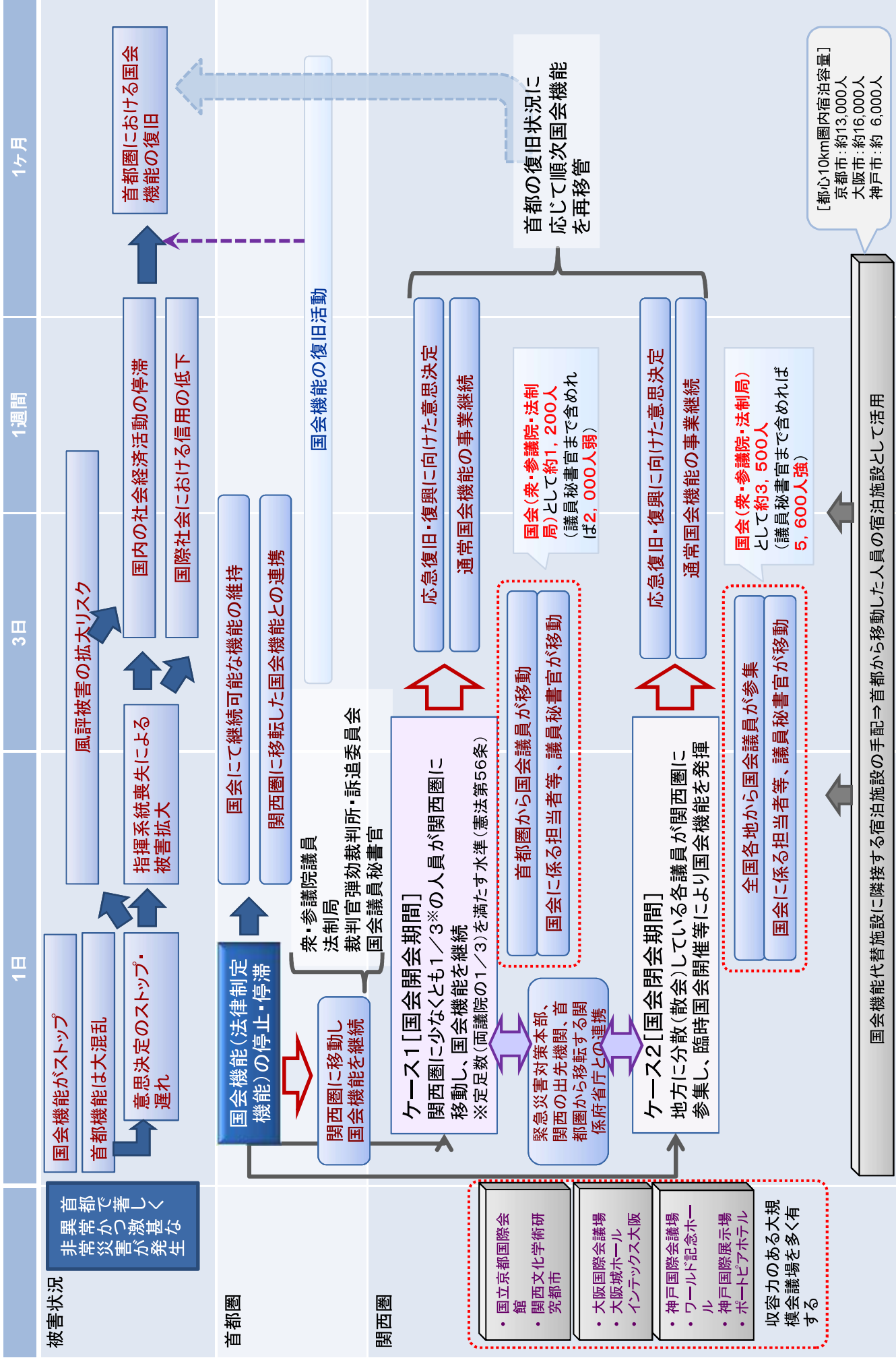
ケーススタディ：緊急災害対策本部



ケーススタディ：外務省



ケーススタディ：国会



ケーススタディ：金融庁

